

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	二本松団地		所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度			施設外観						
所在地	相模原市緑区二本松4-16								
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例								
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与								
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供								
運営形態	指定管理		想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間			更新目安			小分類	市営住宅		
休館(所・園)日			施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)相原中央								
来客用駐車場		台							

[2] 土地の状況

敷地面積	6,728	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	第一種住居地域、第二種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 二本松団地	単独	S61-S62	34	5,263 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況

(利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	3	3
総管理戸数	80	80
総入居戸数	75	70
入居率	94%	88%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出 (千円)

	平成30年度	令和元年度
支出合計	6,439	14,967
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	8,580
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	6,439	6,387

収入 (千円)

	平成30年度	令和元年度
収入合計	25,735	26,230
使用料収入	25,735	26,211
利用料金収入	0	0
その他収入	0	19

(千円)

	平成30年度	令和元年度
指定管理料(参考)	6,439	6,425

単位当たり年間コスト

	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	80,488	187,088
面積当たり支出(円/㎡)	1,223	2,844

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	上九沢団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市緑区上九沢4							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安		施設分類	小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)上九沢団地							
来客用駐車場	台							

[2]土地の状況

敷地面積	31,897	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用			
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	150	%	財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 上九沢団地	複合	H13-H15	19	38,192 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名	上九沢団地、上九沢身体障害者デイサービスセンター						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	7	7
総管理戸数	387	395
総入居戸数	355	354
入居率	92%	90%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	32,409	42,868
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	20	19
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	11,366
その他	1,239	587
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	31,150	30,896

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	124,508	139,700
使用料収入	124,495	126,797
利用料金収入	0	0
その他収入	13	12,903

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	31,150	31,083

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	83,744	108,527
面積当たり支出(円/㎡)	849	1,122

[8]特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	大島団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市緑区大島11							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安	2期	小分類	市営住宅			
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)上九沢団地北							
来客用駐車場	台							

[2] 土地の状況

敷地面積	5,631	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 大島団地	単独	S47-S52	48	6,249 ㎡	RC造	不要	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	5	5
総管理戸数	120	120
総入居戸数	107	96
入居率	89%	80%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	9,855	29,581
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	19,800
その他	196	201
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	9,659	9,580

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	38,603	39,346
使用料収入	38,603	39,317
利用料金収入	0	0
その他収入	0	29

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	9,659	9,638


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	82,125	246,508
面積当たり支出(円/㎡)	1,577	4,733

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	中原団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市緑区向原1-6-1							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安		施設分類	小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)城山総合事務所入口							
来客用駐車場								

[2]土地の状況

敷地面積	1,722	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 中原団地	単独	H7	25	1,545 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	24	24
総入居戸数	23	23
入居率	96%	96%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	1,932	1,916
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,932	1,916

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	7,721	7,869
使用料収入	7,721	7,863
利用料金収入	0	0
その他収入	0	6

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,932	1,928

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	80,500	79,833
面積当たり支出(円/m ²)	1,250	1,240

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	小網第1団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市緑区太井78							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安		施設分類	小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)小網							
来客用駐車場	台							

[2] 土地の状況

敷地面積	1,749	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	100 %
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 小網第1団地	単独	H10	22	494 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	8	8
総入居戸数	7	8
入居率	88%	100%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出 (千円)

	平成30年度	令和元年度
支出合計	757	755
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	113	116
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	644	639

収入 (千円)

	平成30年度	令和元年度
収入合計	2,574	2,623
使用料収入	2,574	2,621
利用料金収入	0	0
その他収入	0	2

(千円)

	平成30年度	令和元年度
指定管理料(参考)	644	643

単位当たり年間コスト


	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	94,625	94,375
面積当たり支出(円/㎡)	1,534	1,530

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	青根第2団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市緑区青根1110							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安	3期	小分類	市営住宅			
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)橋津原							
来客用駐車場	台							

[2]土地の状況

敷地面積	998	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)			
用途地域	指定なし		建ぺい率	50%	容積率	100%	財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 青根第2団地	単独	S59-H23	36	212 m ²	木造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	4	4
総管理戸数	4	4
総入居戸数	4	3
入居率	100%	75%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出 (千円)

	平成30年度	令和元年度
支出合計	322	319
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	322	319

収入 (千円)

	平成30年度	令和元年度
収入合計	1,287	1,312
使用料収入	1,287	1,311
利用料金収入	0	0
その他収入	0	1

(千円)

	平成30年度	令和元年度
指定管理料(参考)	322	321

単位当たり年間コスト

	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	80,500	79,750
面積当たり支出(円/m ²)	1,522	1,508

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	内郷住宅	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市緑区若柳1237-1							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安		施設分類	小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)寸沢嵐							
来客用駐車場								

[2]土地の状況

敷地面積	1,476	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	指定なし		建ぺい率	60	%	容積率 200 %
						財産区分 行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 内郷住宅	単独	H23	9	1,496 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	福祉のまちづくり条例適合証あり

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	25	25
総入居戸数	22	22
入居率	88%	88%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	2,012	1,996
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	2,012	1,996

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	8,042	8,197
使用料収入	8,042	8,191
利用料金収入	0	0
その他収入	0	6

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	2,012	2,008


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	80,480	79,840
面積当たり支出(円/m ²)	1,345	1,334

[8]特記欄

--

[1]基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	沢井住宅		所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度			施設外観						
所在地	相模原市緑区澤井1374-2								
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例								
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与								
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供								
運営形態	指定管理		想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間			更新目安			小分類	市営住宅		
休館(所・園)日			施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)沢井住宅前								
来客用駐車場		台							

[2]土地の状況

敷地面積	717	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	指定なし		建ぺい率	50%	容積率	100%
					財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 沢井住宅	単独	H15	17	162 ㎡	木造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	4	4
総入居戸数	4	3
入居率	100%	75%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	384	371
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	62	52
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	322	319

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	1,287	1,312
使用料収入	1,287	1,311
利用料金収入	0	0
その他収入	0	1

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	322	321

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	96,000	92,750
面積当たり支出(円/㎡)	2,366	2,286

[8]特記欄

--

[1]基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	佐野川住宅		所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度			施設外観						
所在地	相模原市緑区佐野川2480								
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例								
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与								
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供								
運営形態	指定管理		想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間			更新目安			小分類	市営住宅		
休館(所・園)日			施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)佐野川								
来客用駐車場									
	台								

[2]土地の状況

敷地面積	5,226	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)					
用途地域	指定なし		建ぺい率	50	%	容積率	100	%	財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 佐野川住宅	単独	H17	15	162 ㎡	木造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	4	4
総入居戸数	4	2
入居率	100%	50%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	(千円)	
	平成30年度	令和元年度
支出合計	354	344
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	32	25
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	322	319

収入	(千円)	
	平成30年度	令和元年度
収入合計	1,287	1,312
使用料収入	1,287	1,311
利用料金収入	0	0
その他収入	0	1

指定管理料(参考)	(千円)	
	平成30年度	令和元年度
指定管理料(参考)	322	321

単位当たり年間コスト	(千円)	
	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	88,500	86,000
面積当たり支出(円/㎡)	2,185	2,123

[8]特記欄

--

[1]基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	すすきの住宅	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区すすきの町19-1							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安		施設分類	小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)すすきの住宅前							
来客用駐車場	台							

[2]土地の状況

敷地面積	3,810	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率 200 % 財産区分 行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 すすきの住宅	単独	H5-H6	27	3,876 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	60	60
総入居戸数	51	53
入居率	85%	88%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	81,372	4,790
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	76,543	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	4,829	4,790

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	19,302	20,314
使用料収入	19,302	19,658
利用料金収入	0	0
その他収入	0	655

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	4,829	4,819


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	1,356,200	79,833
面積当たり支出(円/m ²)	20,992	1,236

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	清新住宅	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区清新5-3-1							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安		施設分類	小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)清新小学校前							
来客用駐車場	台							

[2]土地の状況

敷地面積	1,532	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 清新住宅	複合	H7-H8	25	1,694 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名	清新住宅、清新デイサービスセンター						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	20	20
総入居戸数	19	17
入居率	95%	85%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出 (千円)

	平成30年度	令和元年度
支出合計	1,733	1,721
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	123	124
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,610	1,597

収入 (千円)

	平成30年度	令和元年度
収入合計	6,434	6,558
使用料収入	6,434	6,553
利用料金収入	0	0
その他収入	0	5

(千円)

	平成30年度	令和元年度
指定管理料(参考)	1,610	1,606

単位当たり年間コスト

	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	86,650	86,050
面積当たり支出(円/㎡)	1,023	1,016

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	富士見団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区富士見5-6							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安	3期	小分類	市営住宅			
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)富士見団地入口							
来客用駐車場	台							

[2] 土地の状況

敷地面積	24,261	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 富士見団地	単独	S53-S57	42	17,953 m ²	RC造	不要	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	8	8
総管理戸数	270	270
総入居戸数	245	240
入居率	91%	89%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	114,430	106,510
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	92,697	84,955
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	21,733	21,555

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	86,857	90,260
使用料収入	86,857	88,463
利用料金収入	0	0
その他収入	0	1,797

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	21,732	21,686


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	423,815	394,481
面積当たり支出(円/m ²)	6,374	5,933

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	東団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区相生2-7、8、9							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安	3期	小分類	市営住宅			
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停) 弥栄							
来客用駐車場	台							

[2] 土地の状況

敷地面積	19,840	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 東団地	単独	S57-H1	38	15,013 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	9	9
総管理戸数	224	224
総入居戸数	208	201
入居率	93%	90%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出 (千円)

	平成30年度	令和元年度
支出合計	37,868	25,583
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	19,838	7,700
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	18,030	17,883

収入 (千円)

	平成30年度	令和元年度
収入合計	72,059	73,445
使用料収入	72,059	73,392
利用料金収入	0	0
その他収入	0	53

(千円)

	平成30年度	令和元年度
指定管理料(参考)	18,030	17,991

単位当たり年間コスト


	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	169,054	114,210
面積当たり支出(円/㎡)	2,522	1,704

[8] 特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	東第2団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区相生4-15-1							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安		施設分類	小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停) 弥栄							
来客用駐車場	台							

[2] 土地の状況

敷地面積	3,075	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200 %
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 東第2団地	単独	H10-H11	22	3,909 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	60	60
総入居戸数	55	56
入居率	92%	93%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	5,008	4,968
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	179	178
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	4,829	4,790

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	19,302	19,673
使用料収入	19,302	19,658
利用料金収入	0	0
その他収入	0	14

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	4,829	4,819

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	83,467	82,800
面積当たり支出(円/㎡)	1,281	1,271

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	横山住宅		所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度			施設外観						
所在地	相模原市中央区横山6-5-1								
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例								
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与								
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供								
運営形態	指定管理		想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間			更新目安		施設分類	小分類	市営住宅		
休館(所・園)日			施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)横山六丁目								
来客用駐車場		台							

[2]土地の状況

敷地面積	2,932	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第二種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
					財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 横山住宅	単独	H6-H7	26	3,145 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	47	47
総入居戸数	44	43
入居率	94%	91%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	3,783	3,752
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	3,783	3,752

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	15,120	15,410
使用料収入	15,120	15,399
利用料金収入	0	0
その他収入	0	11

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	3,783	3,775

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	80,489	79,830
面積当たり支出(円/m ²)	1,203	1,193

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	星が丘住宅		所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度			施設外観						
所在地	相模原市中央区星が丘4-9-14								
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例								
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与								
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供								
運営形態	指定管理		想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間			更新目安			小分類	市営住宅		
休館(所・園)日			施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)星が丘住宅前								
来客用駐車場	台								

[2]土地の状況

敷地面積	2,301	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 星が丘住宅	複合	H8-H9	24	2,295 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名	星が丘住宅、星が丘デイサービスセンター						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	30	30
総入居戸数	29	27
入居率	97%	90%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	2,694	2,674
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	279	279
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	2,415	2,395

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	9,651	9,836
使用料収入	9,651	9,829
利用料金収入	0	0
その他収入	0	7

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	2,415	2,410


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	89,800	89,133
面積当たり支出(円/㎡)	1,174	1,165

[8]特記欄

--

[1]基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	並木団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区並木3-1-19							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)弥栄小学校前							
来客用駐車場	台							

[2]土地の状況

敷地面積	8,162	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200 %
					財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 並木団地	単独	H22	10	6,588 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	85	85
総入居戸数	80	81
入居率	94%	95%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出 (千円)

	平成30年度	令和元年度
支出合計	7,186	7,131
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	344	345
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	6,842	6,786

収入 (千円)

	平成30年度	令和元年度
収入合計	27,344	27,870
使用料収入	27,344	27,850
利用料金収入	0	0
その他収入	0	20

(千円)

	平成30年度	令和元年度
指定管理料(参考)	6,842	6,827

単位当たり年間コスト


	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	84,541	83,894
面積当たり支出(円/㎡)	1,091	1,082

[8]特記欄

--

[1]基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	淵野辺団地		所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度			施設外観						
所在地	相模原市中央区淵野辺2-32-1								
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例								
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与								
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供								
運営形態	指定管理		想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間			更新目安			小分類	市営住宅		
休館(所・園)日			施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)小学校入口								
来客用駐車場		台							

[2]土地の状況

敷地面積	4,308	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
					財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 淵野辺団地	単独	H3-H4	29	6,393 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	75	75
総入居戸数	74	74
入居率	99%	99%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	6,037	5,987
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	6,037	5,987

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	24,127	24,591
使用料収入	24,127	24,573
利用料金収入	0	0
その他収入	0	18

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	6,037	6,024

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	80,493	79,827
面積当たり支出(円/m ²)	944	936

[8]特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	淵野辺本町住宅		所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度			施設外観						
所在地	相模原市中央区淵野辺本町4-1-13								
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例								
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与								
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供								
運営形態	指定管理		想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間			更新目安			小分類	市営住宅		
休館(所・園)日			施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)皇武神社入口								
来客用駐車場	台								

[2] 土地の状況

敷地面積	1,607	㎡	土地保有状況	全て賃借	(備考)	
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
						財産区分

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 淵野辺本町住宅	民間	H12	20	2,028 ㎡			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	31	31
総入居戸数	29	31
入居率	94%	100%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	31,838	31,820
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	29,100	29,100
施設修繕料	0	0
その他	243	245
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	2,495	2,475

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	9,972	10,164
使用料収入	9,972	10,157
利用料金収入	0	0
その他収入	0	7

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	2,495	2,490


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	1,027,032	1,026,452
面積当たり支出(円/㎡)	15,701	15,692

[8] 特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	田名塩田団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区田名塩田3-3							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)塩田さくら橋							
来客用駐車場								

[2] 土地の状況

敷地面積	15,000	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第二種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率 200 %
						財産区分 行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 田名塩田団地	単独	H13-H19	19	19,343 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	4	4
総管理戸数	250	250
総入居戸数	223	227
入居率	89%	91%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	20,254	20,640
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	131	136
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	546
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	20,123	19,958

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	80,423	81,970
使用料収入	80,423	81,910
利用料金収入	0	0
その他収入	0	60

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	20,123	20,080

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	81,016	82,560
面積当たり支出(円/m ²)	1,047	1,067

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	石橋団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区上溝3876							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安		施設分類	小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)鳩川住宅前							
来客用駐車場	台							

[2] 土地の状況

敷地面積	6,677	m ²	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種住居地域	建ぺい率	60	%	容積率	200 %
					財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 石橋団地	単独	S63-H5	32	5,617 m ²	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	3	3
総管理戸数	84	84
総入居戸数	76	75
入居率	90%	89%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	6,761	6,706
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	6,761	6,706

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	27,022	27,542
使用料収入	27,022	27,522
利用料金収入	0	0
その他収入	0	20

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	6,761	6,747


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	80,488	79,833
面積当たり支出(円/m ²)	1,204	1,194

[8] 特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	田中第2住宅	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区上溝7-36-18							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)田中住宅前							
来客用駐車場								

[2] 土地の状況

敷地面積	2,122	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率 200 %
						財産区分 行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 田中第2住宅	単独	H10-H11	22	3,397 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	50	50
総入居戸数	48	45
入居率	96%	90%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	4,373	9,400
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	348	348
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	5,060
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	4,025	3,992

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	16,085	16,394
使用料収入	16,085	16,382
利用料金収入	0	0
その他収入	0	12

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	4,025	4,016


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	87,460	188,000
面積当たり支出(円/㎡)	1,287	2,767

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	古淵住宅	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市南区古淵4-24-1							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安		施設分類	小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(鉄道駅)古淵駅							
来客用駐車場	台							

[2] 土地の状況

敷地面積	2,642	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 古淵住宅	複合	H9-H10	23	3,148 ㎡	SRC造	新耐	行政財産
複合等施設名	古淵住宅、古淵デイサービスセンター						

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	43	43
総入居戸数	40	40
入居率	93%	93%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	3,728	3,702
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	267	269
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	3,461	3,433

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	13,833	14,099
使用料収入	13,833	14,089
利用料金収入	0	0
その他収入	0	10

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	3,461	3,454


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	86,698	86,093
面積当たり支出(円/㎡)	1,184	1,176

[8] 特記欄

--

[1]基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	大野台住宅		所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度			施設外観						
所在地	相模原市南区大野台6-19-1								
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例								
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与								
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供								
運営形態	指定管理		想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間			更新目安			小分類	市営住宅		
休館(所・園)日			施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)相模原南病院前								
来客用駐車場		台							

[2]土地の状況

敷地面積	2,794	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	
用途地域	第一種低層住居専用地域、第一種住居地域		建ぺい率	50,60	%	容積率 100,200 %
						財産区分 行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 大野台住宅	単独	H18	14	3,873 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名							

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	福祉のまちづくり条例適合証あり

[5]施設の利用状況

(利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	62	62
総入居戸数	60	61
入居率	97%	98%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出 (千円)

	平成30年度	令和元年度
支出合計	4,990	4,950
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	4,990	4,950

収入 (千円)

	平成30年度	令和元年度
収入合計	19,945	20,991
使用料収入	19,945	20,314
利用料金収入	0	0
その他収入	0	677
		(千円)
指定管理料(参考)	4,990	4,980

単位当たり年間コスト

	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	80,484	79,839
面積当たり支出(円/㎡)	1,288	1,278

[8]特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	文京団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市南区文京2-15-16							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安	3期	小分類	市営住宅			
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)上原団地							
来客用駐車場	台							

[2] 土地の状況

敷地面積	8,764	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)				
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分	
1 文京団地	単独	S58-H3	37	8,332 ㎡	RC造	新耐	行政財産	
複合等施設名								

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	4	4
総管理戸数	119	119
総入居戸数	105	111
入居率	88%	93%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	9,578	9,500
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	0	0
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	9,578	9,500

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	38,281	40,289
使用料収入	38,281	38,989
利用料金収入	0	0
その他収入	0	1,300

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	9,578	9,558


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	80,487	79,832
面積当たり支出(円/㎡)	1,150	1,140

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	南台団地	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市南区南台4-12							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	市営住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	計画的・効率的な保全を実施しながら将来も維持していくが、更新の際は、市営住宅の需要予測から推計する供給目標量に基づき、民間住宅の活用も含めた供給方法について検討する なお、老朽化が進んでいる小規模な住宅については、集約化を検討する					
交通	(バス停)鶴ヶ丘団地前							
来客用駐車場	台							

[2]土地の状況

敷地面積	11,860	㎡	土地保有状況	市保有	(備考)	複数施設で併用				
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	行政財産

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 南台団地	複合	H21-H27	11	16,137 ㎡	RC造	新耐	行政財産
複合等施設名	南台団地、南障害者地域活動支援センター						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	4	4
総管理戸数	273	273
総入居戸数	265	264
入居率	97%	97%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	22,177	21,996
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	0	0
施設修繕料	0	0
その他	203	201
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	21,974	21,795

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	87,822	89,511
使用料収入	87,822	89,446
利用料金収入	0	0
その他収入	0	65

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	21,974	21,927


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	81,234	80,571
面積当たり支出(円/㎡)	1,374	1,363

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	あじさい住宅東橋本		所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度			施設外観						
所在地	相模原市緑区東橋本4-9-9								
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例								
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する								
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供								
運営形態	指定管理		想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間			更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日			施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(バス停)寿町								
来客用駐車場	台								

[2]土地の状況

敷地面積	1,006	㎡	土地保有状況	民間	(備考)	
用途地域	第一種低層住居専用地域		建ぺい率	50%	容積率	80%
						財産区分

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅東橋本	民間	H6	26	787 ㎡			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	18	18
総入居戸数	18	15
入居率	100%	83%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	17,523	17,517
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	15,768	15,768
施設修繕料	0	0
その他	306	312
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,449	1,437

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	5,790	5,902
使用料収入	5,790	5,898
利用料金収入	0	0
その他収入	0	4

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,449	1,446


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	973,500	973,167
面積当たり支出(円/㎡)	22,261	22,253

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	あじさい住宅二本松	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市緑区二本松2-4-5							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(バス停)二本松二丁目							
来客用駐車場								

[2]土地の状況

敷地面積	1,000	m ²	土地保有状況	民間	(備考)					
用途地域	第一種低層住居専用地域		建ぺい率	50	%	容積率	80	%	財産区分	

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅二本松	民間	H9	23	717 m ²			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	18	18
総入居戸数	17	14
入居率	94%	78%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	15,349	15,340
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	13,608	13,608
施設修繕料	0	0
その他	292	295
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,449	1,437

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	5,790	5,902
使用料収入	5,790	5,898
利用料金収入	0	0
その他収入	0	4

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,449	1,446


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	852,722	852,222
面積当たり支出(円/m ²)	21,394	21,381

[8]特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	あじさい住宅大島	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市緑区大島945-1							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(バス停)上大島南、溪松園前							
来客用駐車場	台							

[2]土地の状況

敷地面積	1,269	㎡	土地保有状況	民間	(備考)	
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	80 %
					財産区分	

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅大島	民間	H11	21	862 ㎡			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	20	20
総入居戸数	19	18
入居率	95%	90%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	17,726	17,716
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	15,792	15,792
施設修繕料	0	0
その他	324	327
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,610	1,597

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	6,434	6,558
使用料収入	6,434	6,553
利用料金収入	0	0
その他収入	0	5

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,610	1,606

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	886,300	885,800
面積当たり支出(円/㎡)	20,567	20,556

[8]特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	あじさい住宅富士見	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区富士見5-5-10							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(バス停)富士見団地入口							
来客用駐車場								

[2] 土地の状況

敷地面積	661	m ²	土地保有状況	民間	(備考)					
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅富士見	民間	H8	24	574 m ²			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	15	15
総入居戸数	14	15
入居率	93%	100%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	13,779	13,775
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	12,288	12,288
施設修繕料	0	0
その他	284	290
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,207	1,197

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	4,825	4,918
使用料収入	4,825	4,915
利用料金収入	0	0
その他収入	0	4

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,207	1,205


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	918,600	918,333
面積当たり支出(円/m ²)	24,007	24,000

[8] 特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	あじさい住宅陽光台	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区陽光台5-3-35							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(バス停)光が丘三丁目							
来客用駐車場	台							

[2] 土地の状況

敷地面積	1,104	㎡	土地保有状況	民間	(備考)	
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	100 %
					財産区分	

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅陽光台	民間	H7	25	856 ㎡			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	18	18
総入居戸数	17	18
入居率	94%	100%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	16,643	16,640
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	14,616	14,616
施設修繕料	0	0
その他	578	587
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,449	1,437

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	5,790	5,902
使用料収入	5,790	5,898
利用料金収入	0	0
その他収入	0	4

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,449	1,446


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	924,611	924,444
面積当たり支出(円/㎡)	19,439	19,435

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1] 基本情報

施設名称	あじさい住宅上溝	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区上溝6-25-43							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(バス停)元町							
来客用駐車場								

[2] 土地の状況

敷地面積	968	m ²	土地保有状況	民間	(備考)	
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60%	容積率	200%
						財産区分

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅上溝	民間	H10	22	770 m ²			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	18	18
総入居戸数	18	18
入居率	100%	100%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	17,137	15,772
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	15,396	14,040
施設修繕料	0	0
その他	292	295
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,449	1,437

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	5,790	5,902
使用料収入	5,790	5,898
利用料金収入	0	0
その他収入	0	4

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,449	1,446


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	952,056	876,222
面積当たり支出(円/m ²)	22,246	20,474

[8] 特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	あじさい住宅上溝東	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市中央区上溝3166-5							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(バス停)上溝							
来客用駐車場								

[2] 土地の状況

敷地面積	1,045	m ²	土地保有状況	民間	(備考)					
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	60	%	容積率	150	%	財産区分	

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅上溝東	民間	H12	20	735 m ²			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	19	19
総入居戸数	19	18
入居率	100%	95%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	16,141	16,132
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	14,304	14,304
施設修繕料	0	0
その他	308	311
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,529	1,517

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	6,112	6,230
使用料収入	6,112	6,225
利用料金収入	0	0
その他収入	0	5

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,529	1,526


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	849,526	849,053
面積当たり支出(円/m ²)	21,975	21,963

[8] 特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	あじさい住宅古淵	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市南区古淵4-11-10							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(バス停)鹿島神社入口							
来客用駐車場								

[2] 土地の状況

敷地面積	1,108	㎡	土地保有状況	民間	(備考)	
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	100 %
						財産区分

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅古淵	民間	H9	23	818 ㎡			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	18	18
総入居戸数	16	17
入居率	89%	94%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	18,654	18,647
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	16,764	16,764
施設修繕料	0	0
その他	441	446
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,449	1,437

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	5,790	5,902
使用料収入	5,790	5,898
利用料金収入	0	0
その他収入	0	4

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,449	1,446


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	1,036,333	1,035,944
面積当たり支出(円/㎡)	22,816	22,808

[8] 特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	あじさい住宅上鶴間	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市南区上鶴間本町7-4-15							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(バス停)上鶴間公民館入口							
来客用駐車場	台							

[2] 土地の状況

敷地面積	923	㎡	土地保有状況	民間	(備考)	
用途地域	第一種中高層住居専用地域	建ぺい率	60	%	容積率	200 %
						財産区分

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅上鶴間	民間	H5	27	645 ㎡			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	2	2
総管理戸数	19	19
総入居戸数	17	18
入居率	89%	95%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	17,761	17,755
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	15,948	15,948
施設修繕料	0	0
その他	284	290
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,529	1,517

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	6,112	6,230
使用料収入	6,112	6,225
利用料金収入	0	0
その他収入	0	5

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,529	1,526


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	934,789	934,474
面積当たり支出(円/㎡)	27,530	27,520

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	あじさい住宅下溝	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市南区下溝2103-28							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(バス停)下原橋							
来客用駐車場	台							

[2]土地の状況

敷地面積	1,039	m ²	土地保有状況	民間	(備考)	
用途地域	第一種低層住居専用地域	建ぺい率	50	%	容積率	80 %
					財産区分	

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅下溝	民間	H13	19	707 m ²			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	なし	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	なし	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	18	18
総入居戸数	18	16
入居率	100%	89%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	15,649	15,640
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	13,908	13,908
施設修繕料	0	0
その他	292	295
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,449	1,437

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	5,790	5,902
使用料収入	5,790	5,898
利用料金収入	0	0
その他収入	0	4

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,449	1,446

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	869,389	868,889
面積当たり支出(円/m ²)	22,146	22,133

[8]特記欄

--

[1] 基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	あじさい住宅相武台	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市南区相武台2-11-10							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(鉄道駅)相武台前駅							
来客用駐車場	台							

[2] 土地の状況

敷地面積	871	m ²	土地保有状況	民間	(備考)					
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	

[3] 建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅相武台	民間	H14	18	849 m ²			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4] 防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5] 施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	20	20
総入居戸数	19	19
入居率	95%	95%

[6] 職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7] 施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	30,410	19,408
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	17,244	17,244
施設修繕料	0	0
その他	11,556	567
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,610	1,597

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	6,434	6,558
使用料収入	6,434	6,553
利用料金収入	0	0
その他収入	0	5

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,610	1,606


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	1,520,500	970,400
面積当たり支出(円/m ²)	35,814	22,857

[8] 特記欄

--

令和2年3月31日時点作成

[1]基本情報

施設名称	あじさい住宅相模台	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市南区相模台5-8-5							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(バス停)団地北							
来客用駐車場								

[2]土地の状況

敷地面積	737	㎡	土地保有状況	民間	(備考)					
用途地域	第一種中高層住居専用地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅相模台	民間	H8	24	913 ㎡			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	19	19
総入居戸数	19	18
入居率	100%	95%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	17,528	17,523
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	15,552	15,552
施設修繕料	0	0
その他	447	454
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	1,529	1,517

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	6,112	6,230
使用料収入	6,112	6,225
利用料金収入	0	0
その他収入	0	5

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	1,529	1,526


単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	922,526	922,263
面積当たり支出(円/㎡)	19,194	19,189

[8]特記欄

--

[1]基本情報

令和2年3月31日時点作成

施設名称	あじさい住宅コンフォールさがみ南	所管課	局	都市建設局	部	まちづくり計画部	課	市営住宅課
開設年度		施設外観						
所在地	相模原市南区相南1-24-5							
設置根拠	公営住宅法 相模原市市営住宅条例							
設置目的	健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に低廉な使用料で賃貸し、又は転貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
業務内容	公営住宅(低所得の方を対象とした住宅)及び特定公共賃貸住宅(中堅所得者の方を対象とした住宅)の提供							
運営形態	指定管理	想定圏域	広域	施設分類	大分類	市営住宅		
開館(所・園)時間		更新目安			小分類	あじさい住宅		
休館(所・園)日		施設配置の基本的な考え方(施設分類ごと)	高齢化の進行を見据えて、サービス提供を継続するが、将来はランニングコストや安定供給の観点から供給方法について検討する					
交通	(鉄道駅)小田急相模原駅							
来客用駐車場								

[2]土地の状況

敷地面積	2,380	㎡	土地保有状況	民間	(備考)					
用途地域	第一種住居地域		建ぺい率	60	%	容積率	200	%	財産区分	

[3]建物の構成

建物名称	複合等利用	建築年度	築年数	延床面積	構造	耐震化	財産区分
1 あじさい住宅コンフォールさがみ南	民間	H12	20	2,133 ㎡			民間建物
複合等施設名	民間賃貸住宅						

[4]防災情報及びバリアフリー対応

災害時機能	なし	出入り口の段差解消	あり	多機能トイレ	
(災害時機能名)		子育て支援機能		(備考)	
エレベーター	あり	(備考)		補足事項	

[5]施設の利用状況 (利用状況分類: 市営住宅・あじさい住宅)

	平成30年度	令和元年度
住棟数	1	1
総管理戸数	50	50
総入居戸数	48	48
入居率	96%	96%

[6]職員の配置状況

配置職員数		人
うち常勤職員		人
うち再任用職員等		人
うち非常勤職員等		人

[7]施設の運営・管理に関する年間コスト

支出	平成30年度	令和元年度
支出合計	50,239	50,206
人件費		
消耗品費	0	0
光熱水費	0	0
委託費	0	0
通信費	0	0
使用料・賃借料	45,936	45,936
施設修繕料	0	0
その他	278	278
事業運営費	0	0
指定管理者の支出	4,025	3,992

収入	平成30年度	令和元年度
収入合計	16,085	16,394
使用料収入	16,085	16,382
利用料金収入	0	0
その他収入	0	12

指定管理料(参考)	平成30年度	令和元年度
	4,025	4,016

単位当たり年間コスト	平成30年度	令和元年度
利用者当たり支出(円/人)	1,004,780	1,004,120
面積当たり支出(円/㎡)	23,548	23,532

[8]特記欄

--